



ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

2014年1月期 決算説明会

証券コード:3657
銘柄略称:ポールHD
2014年3月11日

1. 2014年1月期 通期連結決算概況	・・・ 2
2. 2015年1月期 通期連結業績予想	・・・13
3. 今後の事業戦略	・・・19
4. ＜参考＞会社概要・事業内容	・・・23
5. ＜参考＞事業環境	・・・28

1. 2014年1月期 通期連結決算概況

1-1. 2014年1月期 通期連結業績概況 (前期比)

前期から本格的に取り組んだ**海外**現地業務が順調拡大
ネットショッピング等の出品物チェック、広告審査や
 ユーザーサポート業務が増加し、前年同期比増収増益

単位:百万円(単位未満切捨)

	【当期】 2014/1期 通期		【前期】 2013/1期 通期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上高	13,879	- %	10,866	- %	3,013	+27.7%
営業利益	2,144	15.5%	1,835	16.9%	309	+16.8%
経常利益	2,290	16.5%	1,885	17.4%	404	+21.5%
当期純利益	1,205	8.7%	932	8.6%	273	+29.4%

※比率については表示単位未満を四捨五入

1-2. 2014年1月期 通期連結業績概況 (予想比)

デバッグ・検証事業が国内外にて期初計画を上回る推移となり
12月6日付で通期連結業績予想を上方修正
4Qは概ね計画通り推移し、修正計画をほぼ達成

単位:百万円(単位未満切捨)

	2014年1月期			12/6修正予想比	
	期初予想 (3/11公表)	修正予想 (12/6公表)	実績	増減額	達成率
売上高	13,028	13,638	13,879	+240	101.8%
営業利益	1,842	2,125	2,144	+19	100.9%
経常利益	1,840	2,258	2,290	+32	101.4%
当期純利益	1,041	1,262	1,205	△56	95.5%

※比率については表示単位未満を四捨五入

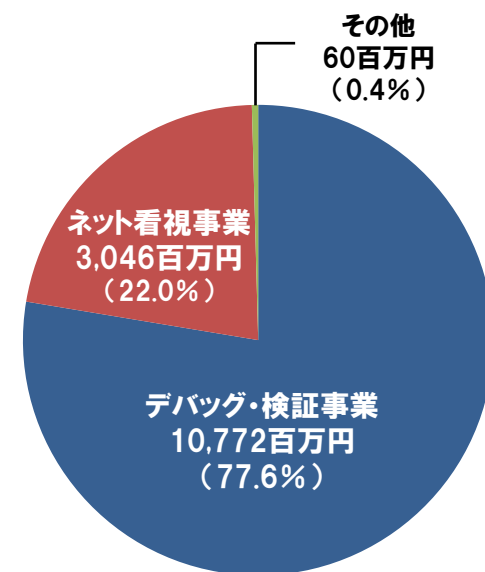
1-3. 2014年1月期 通期セグメント別業績概況

デバッグ・検証事業では、国内安定成長＋海外順調拡大
ネット看視事業では、ネットショッピング・オークション活性化に伴い
出品物チェック、広告審査、ユーザーサポート業務が増加

単位：百万円(単位未満切捨)

		【当期】 2014/1期 通期実績	【前期】 2013/1期 通期実績	前年 同期比
デバッグ・ 検証事業	売上高	10,772	8,348	+29.0%
	営業利益	1,973	1,751	+12.7%
ネット 看視事業	売上高	3,046	2,512	+21.3%
	営業利益	182	63	+187.5%

2014年1月期 通期
セグメント別 売上高構成比
売上高合計 13,879百万円



※比率については表示単位未満を四捨五入

1-4. 2014年1月期 通期セグメント別トピックス(1)

デバッグ・検証事業 **売上高 10,772百万円**(売上構成比77.6%)

■ 海外現地業務が順調に拡大

- ＞ 前期からの新規連結海外子会社(旧e4e社)と既存海外子会社の統合効率化やシナジーにより、**海外売上高が19億円超**となる
- ＞ 13年12月、Pole To Win Korea Co., Ltd.設立(韓国・光州広域市)

■ スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ受注堅調

- ＞ ネイティブアプリなどゲームが複雑化し、デバッグ規模(工数)が増加
- ＞ 開発意欲旺盛な顧客からの継続受注、新規営業獲得増加

■ 国内拠点の整備、管理者増員で受注増加に対応

- ＞ 3スタジオ新設(新宿、品川、名駅<名古屋>)、京都スタジオ移転・増床、ポールトゥウィンネットワークス本社移転

1-5. 2014年1月期 通期セグメント別トピックス (2)

ネット看視事業

売上高 3,046百万円(売上構成比22.0%)

■Eコマース関連サポート業務が増加

- ＞ネットショッピング・ネットオークションの出品物チェック、薬事法や景品表示法に基づく広告審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務が増加
- ＞拠点増床(中部<名古屋>、北九州)で対応

■保険会社の代理店ウェブサイトチェック業務増加

- ＞コンプライアンスのため、代理店ウェブサイトをチェックするニーズが年々増加。生保・損保からの受注拡大

■学校裏サイト調査の受注堅調

延べ21自治体・約9,000校の導入実績

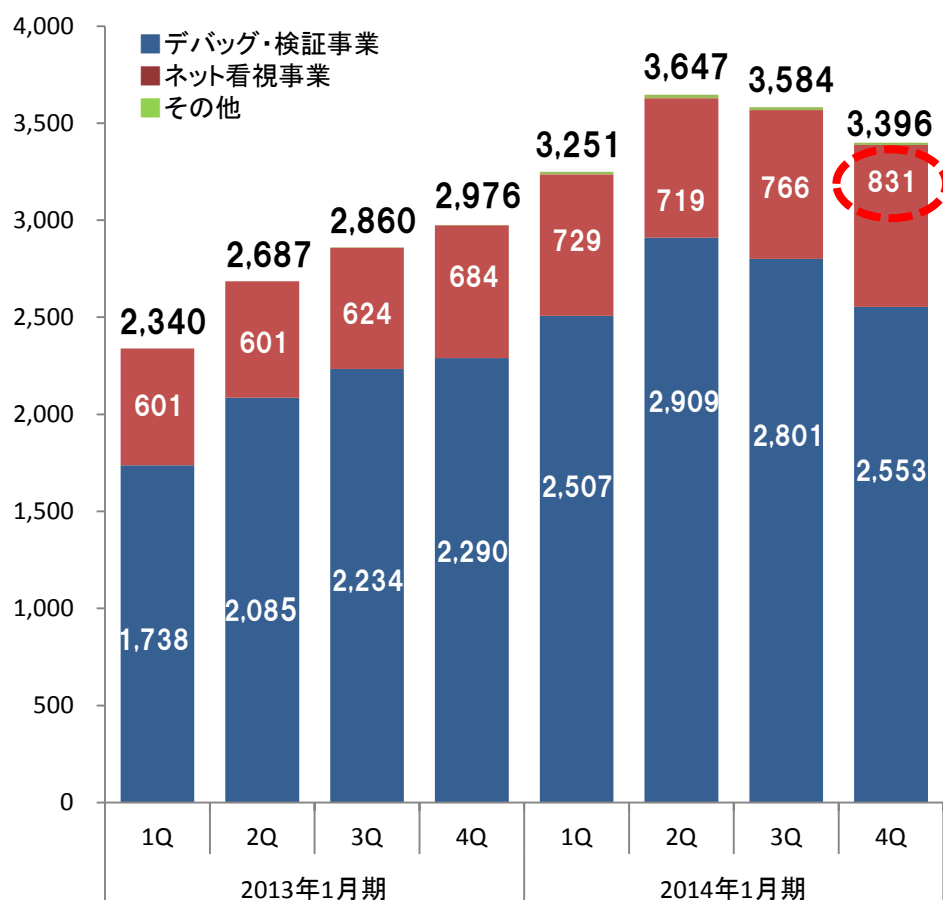
- ＞当期は提案型入札を中心に20自治体と15私立学校の調査受託
- ＞2013年度に続き、経産省より青少年インターネット利用環境整備に係る調査を受託

1-6. 四半期業績推移(売上高・営業利益)

国内デバッグは閑散期、海外デバッグは順調拡大
ネット看視事業はEコマース活性化により**四半期最高売上高**

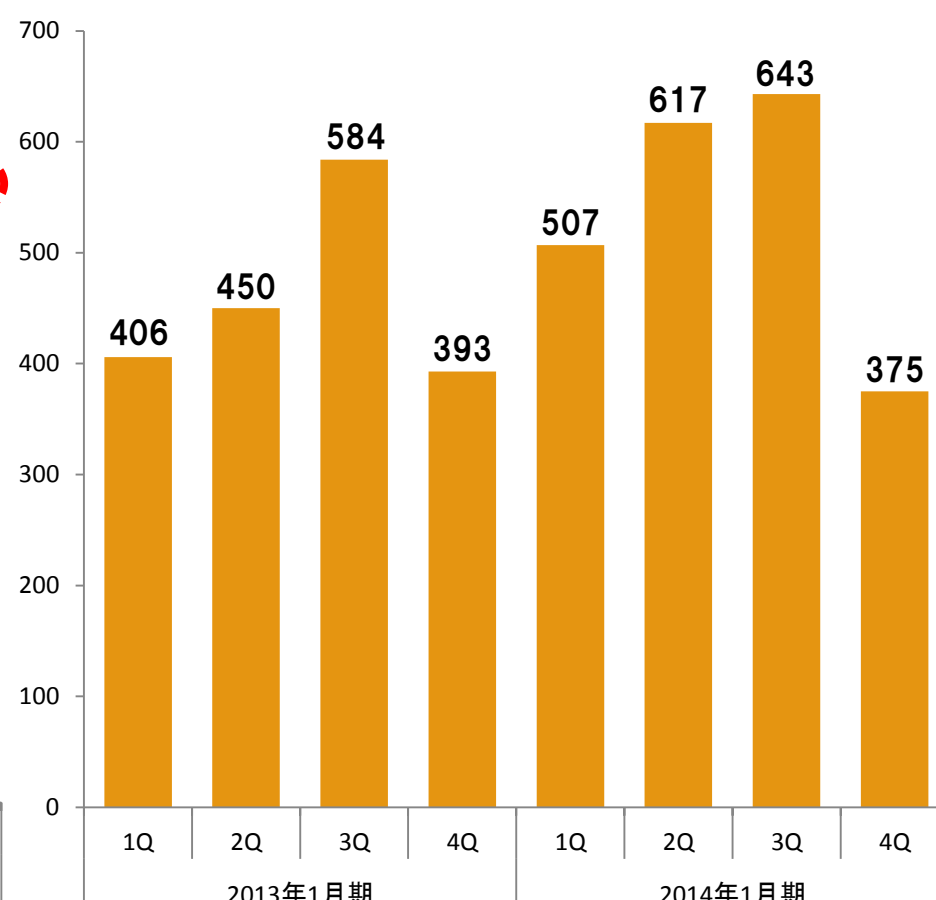
(単位:百万円、単位未満切捨)

売上高 四半期推移



(単位:百万円、単位未満切捨)

営業利益 四半期推移



(注)四半期会計期間の売上高、営業利益は、社内管理数値による参考情報です。

1-7. 財政状況 連結貸借対照表

事業拡大により、売掛金、未払金等が増加
引き続き**借入金ゼロ**、自己資本比率81.2%高水準維持

単位:百万円(単位未満切捨)

	2014/1期末	2013/1期末	増減額
流動資産合計	7,036	5,918	1,117
（うち現金及び預金）	4,959	4,199	760
有形固定資産	295	221	73
無形固定資産	1,456	1,320	135
投資その他の資産	440	405	34
固定資産合計	2,191	1,947	244
資産合計	9,228	7,866	1,361
流動負債合計	1,680	1,589	90
固定負債合計	53	121	△67
負債合計	1,734	1,711	22
純資産合計	7,494	6,154	1,339
（うち資本金）	1,233	1,228	4
（うち資本剰余金）	1,279	1,275	4
（うち利益剰余金）	4,579	3,657	921
負債純資産合計	9,228	7,866	1,361

1-8. 財政状況 連結キャッシュ・フロー計算書

**現金・現金同等物は、当期利益増加により前期末比＋760百万円
財務CFでは、配当金284百万円支払**

単位:百万円(単位未満切捨)

	2014/1期 (2013.2-2014.1)	2013/1期 (2012.2-2013.1)	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,239	1,199	40
投資キャッシュ・フロー	△256	△1,561	1,305
財務キャッシュ・フロー	△274	848	△1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	0	51
現金及び現金同等物の増減額	760	487	273
現金及び現金同等物の期首残高	4,199	3,712	487
現金及び現金同等物の期末残高	4,959	4,199	760

1-9. 株主還元(配当)

12月6日付で配当予想を上方修正、上場来每期増配
2014年1月期は1株当たり**16円**を実施

配当政策

連結当期純利益に対し、**配当性向25%**を目途

1株当たりの年間配当金の推移

2012年1月期
実績

9.5円

(普通配当9.5円)



2013年1月期
実績

15円

(普通配当13.5円+記念配当1.5円)



2014年1月期
実施

16円

(普通配当16円)

(注)当社は2013年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、また2014年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2012年1月期及び2013年1月期の配当金額については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

1-10. 当社株式の状況

■株式の状況(発行済株式総数)

2013年1月末現在 9,473,600株

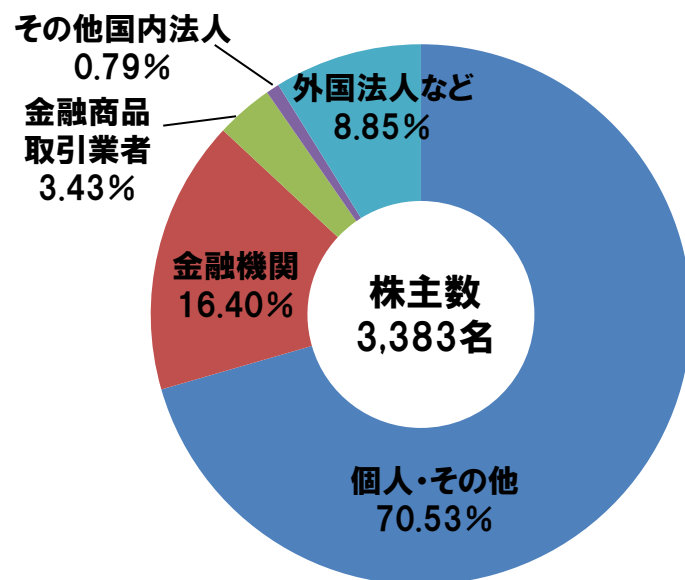
2014年1月末現在 19,007,200株

*2014年1月9日付で1株⇒2株の株式分割を実施

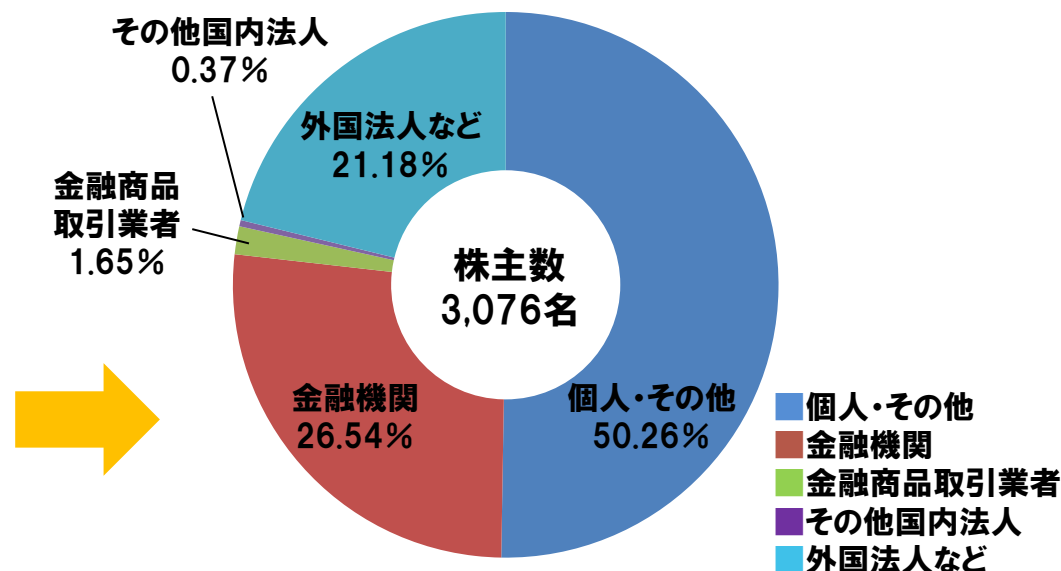
■所有者別株式分布状況

前期末と比較し、国内外機関投資家の株式分布比率が増加傾向

■前期末(2013年1月末)



■当期末(2014年1月末)



(注)両グラフとも単元未満株式を除いた株式数で作成しております。

2. 2015年1月期 通期連結業績予想

2-1. 2015年1月期 通期連結業績予想

海外デバッグ・Eコマースサポート事業を成長原動力とし
国内デバッグは品質向上・高付加価値化にて市場競争力を強化
海外投資や人件費上昇への対応により利益率は低下を見込む

単位:百万円(単位未満切捨)

	2015/1期 通期予想	2014/1期 通期実績	増減率
売上高	14,961	13,879	+7.8%
営業利益	2,183	2,144	+1.8%
経常利益	2,186	2,290	△4.5%
当期純利益	1,211	1,205	+0.5%
1株当たり当期純利益	63.74円	63.55円	+0.19円
1株当たり配当	16円	16円	±0円

※比率については表示単位未満を四捨五入

2-2. 2015年1月期 通期連結業績予想背景(1)

デバッグ・検証事業(海外)

■ 海外ゲーム市場が好環境

- ＞ 新型次世代ゲーム機 (PS4、Xbox One) の販売好調なことから
家庭用ゲームソフトタイトル数の増加期待
- ＞ 各国のソーシャル・オンラインゲームメーカーが続々とヒットタイトルリリース
- ＞ 1コンテンツがグローバル(多言語)でリリースされることから、
現地ネイティブスタッフによるデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート需要

■ 当社グループの成長原動力として積極展開を継続

- ＞ 前期からの重点投資により、当事業売上高の20%に迫る
- ＞ 13年12月設立の韓国子会社が新たな先行投資
6ヵ国(米・英・中国・シンガポール・印・韓国)9拠点が一体となった事業推進
- ＞ 国内の海外事業担当者を拡充、国内外の当社グループ会社間で営業連携
顧客の日本→海外、海外→日本の展開に迅速対応

2-3. 2015年1月期 通期連結業績予想背景(2)

デバッグ・検証事業(国内)

■ ゲーム、アミューズメント機器市場は引き続きデバッグ需要旺盛

- ＞国内でも**PS4**の販売が好調。ソフトタイトル増加が期待
- ＞ソーシャルゲームの**ネイティブアプリ化**
家庭用ゲームソフト並みのゲーム性・演出となり、チェック項目が増加
- ＞アミューズメント機器(パチンコ・パチスロ)もアイドル、キャラクター等を使用した複雑な演出が増加し、発売前に大規模なデバッグが必要となる

■ デバッグ市場の競争過熱、労働市場の景況感改善

- ＞価格競争、テスター(スタッフ)の人件費上昇リスク

■ 品質向上・高付加価値化への取り組みにより市場競争力強化

- ＞市場競争の過熱に対応するため、**営業力**、サービス品質を向上
- ＞人材の質・数を高め、施設や機材の充実を図り、**高付加価値**なサービス提供

2-4. 2015年1月期 通期連結業績予想背景 (3)

ネット看視事業

■ますます期待されるEコマース市場の拡大

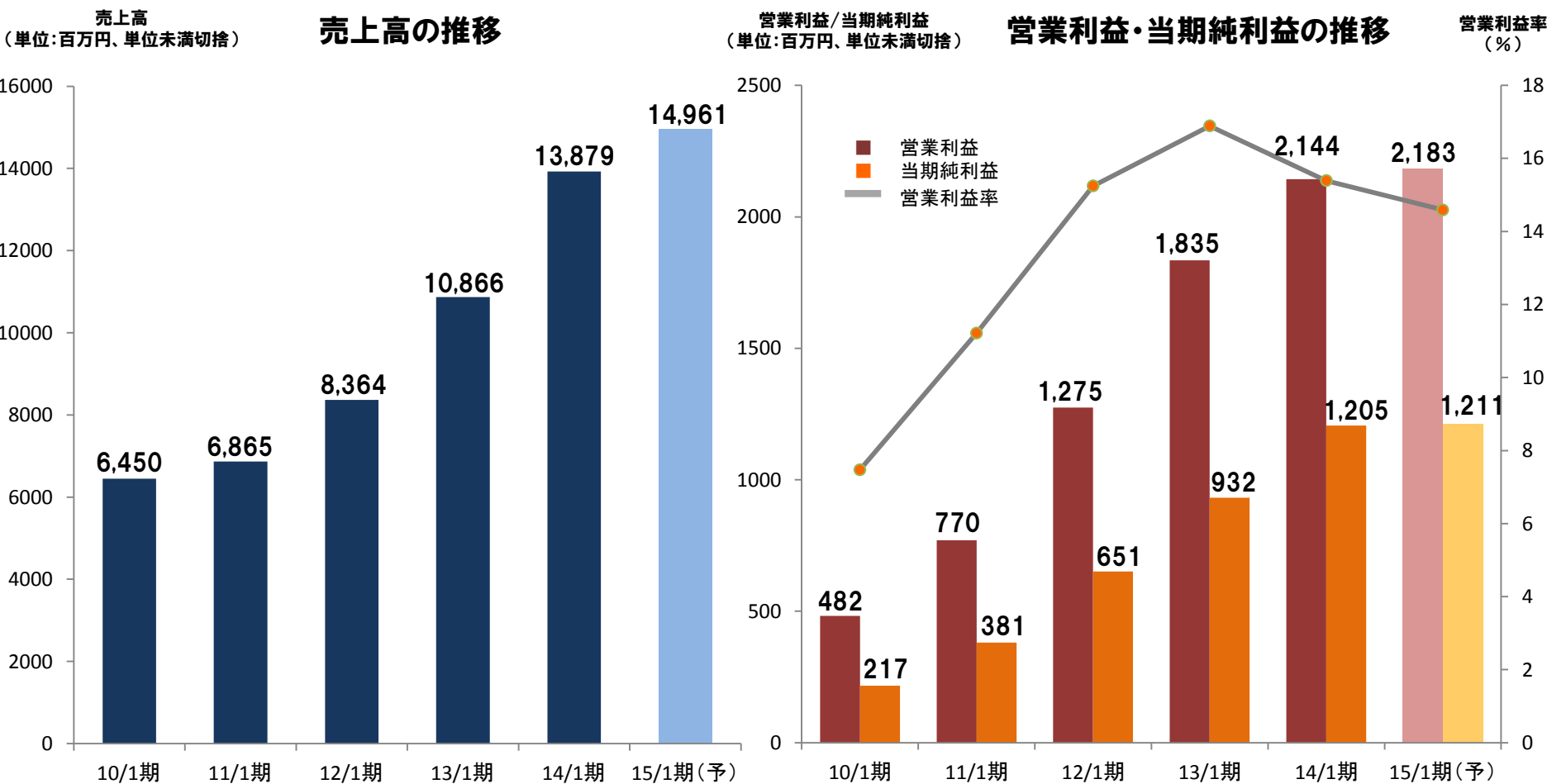
- ＞スマートフォン、タブレット端末の普及により、ネットショッピング・オークションの利用増加し、ネット企業各社がEコマース市場における事業展開を活発化
- ＞日本のEC化率3%、アメリカ7%と言われ、今後市場拡大が予想される
- ＞**Eコマース事業の成否は、安全で快適なサイト運営**
出品物チェック、広告表記の審査、ユーザーからの問合せ対応が必須

■高付加価値サービス提供のための人材育成と拠点整備推進

- ＞顧客のニーズを汲み上げ、課題を解決する高付加価値サービスを企画、提供できる**人材の育成・採用**、受注拡大を見込んだ**拠点整備**
- ＞デバッグ・検証事業の海外拠点と連携し、Eコマースのグローバル化へ対応したサービス提供を推進

2-5. 通期連結業績の推移、計画

海外投資や人件費上昇への対応により利益率低下を見込むが
国内外において着実な**市場シェア・業績拡大**を図っていく



(注)15/1期は14年3月10日公表の業績予想を参考情報として記載しております。

3. 今後の事業戦略

3-1. 今後の事業戦略 サマリー

1

**国内における市場競争力強化による
持続的業績拡大**

2

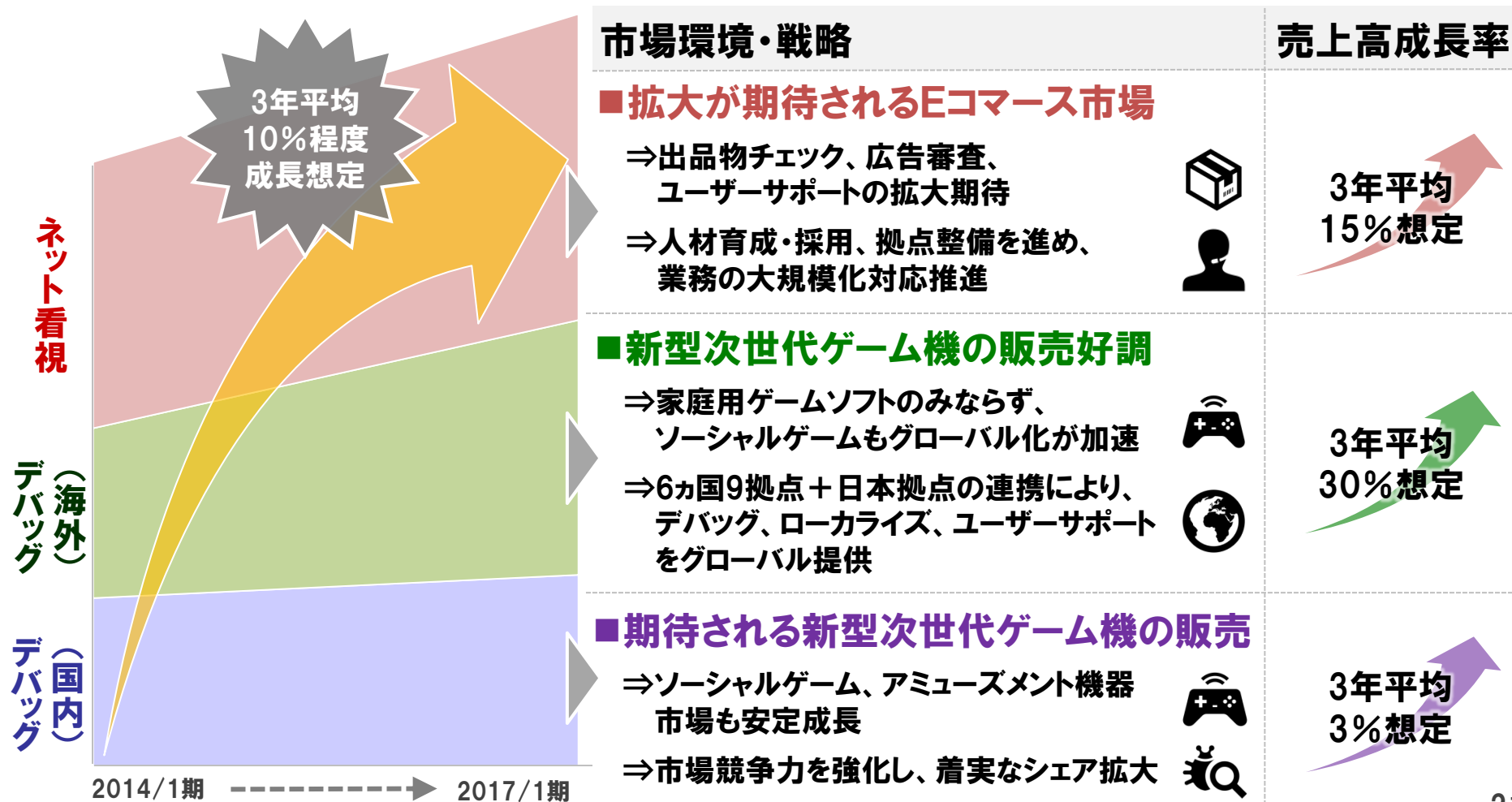
**グローバル展開加速による
海外売上高の拡大**

3

Eコマースに付随するサポートサービス拡大

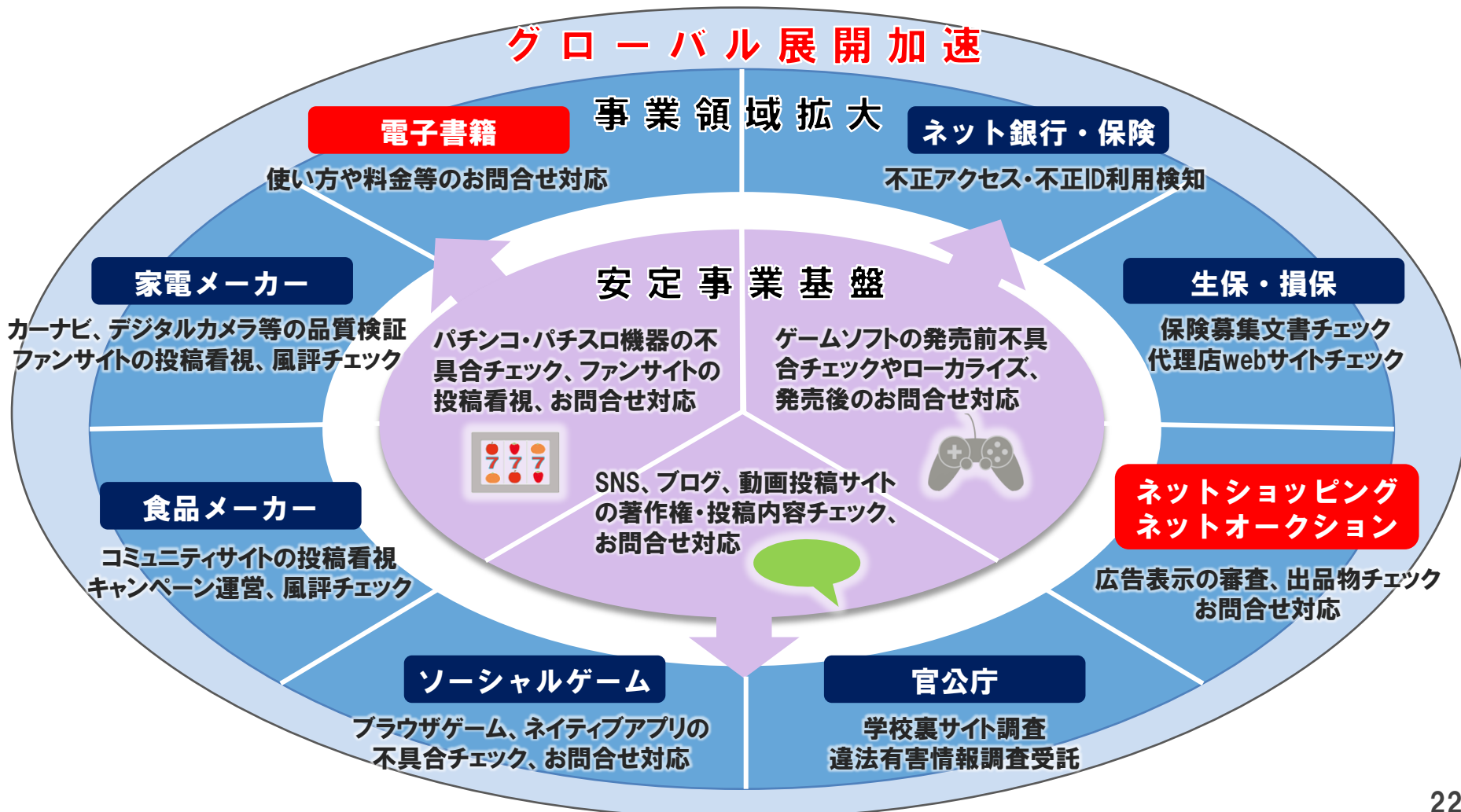
3-2. 今後の事業成長イメージ(1)

今後3年の年平均売上高成長率は10%を想定
3年後の営業利益率は18%を目指す



3-3. 今後の事業成長イメージ(2)

安定収益基盤である国内デバッグを品質向上・高付加価値化し
市場競争力を高め、海外デバッグ・Eコマース付随サポートを拡大



4. <ご参考> 会社概要・事業内容

(2014年1月31日現在)

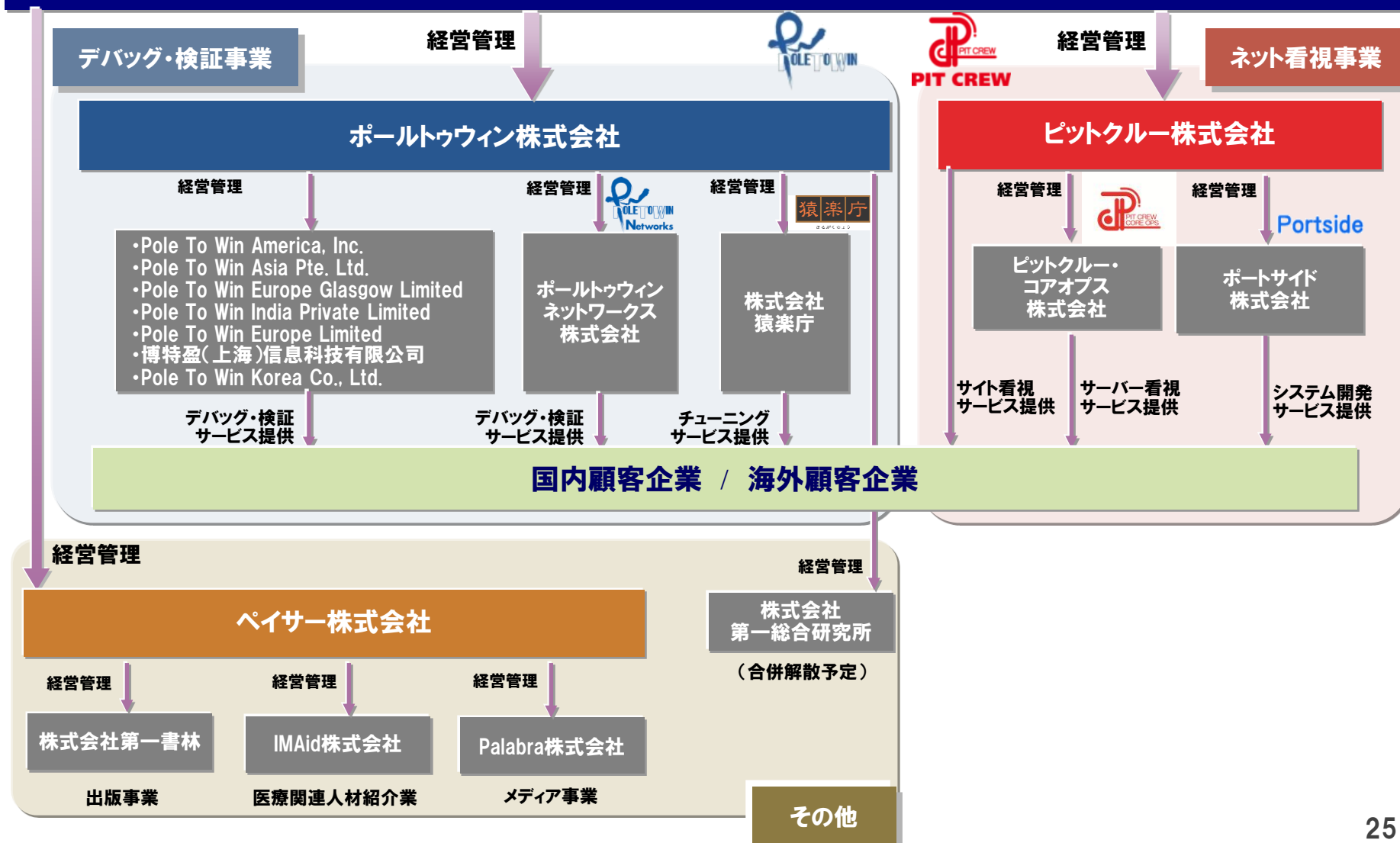
4-1. 会社概要

会社名	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社		
代表者	代表取締役会長 橘 民義 代表取締役社長 小西 直人		
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル11F		
設立	2009年2月2日		
資本金	12億3,349万円（2014年1月31日現在）		
上場市場/コード	東京証券取引所市場第一部（証券コード:3657 銘柄略称:ポールHD）		
事業内容	当社及び連結子会社18社で構成されるグループ全体の事業活動の支配・管理及びこれに付帯または関連する業務 【当社グループの主な事業】 1. デバッグ・検証事業 ソフトウェア・ハードウェアの品質向上のサポートをするため、不具合の検出を行う事業 2. ネット監視事業 インターネットサイトの健全運営をサポートするために、違法有害情報や不正の検出を行う事業 3. その他 出版・メディアに関する事業等		
連結業績 (2014/1期)	売上高 : 138億7,900万円 経常利益 : 22億9,000万円 当期純利益: 12億500万円	連結従業員数: 1,919人 （内正社員数 558人、2014年1月31日現在）	

4-2. グループの構成(連結子会社18社)

(2014年1月31日現在)

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社



(2014年1月31日現在)

デバッグ・検証事業

デバッグ・検証とは

ソフトウェアのプログラムが設計・仕様どおりに動作するか、意図しない現象が発生しないか等を確認・報告

- ① デバッグサービス : 主に家庭用ゲーム、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器等向け
- ② 検証サービス : 主にIT家電等に対する動作検証作業
- ③ 翻訳サービス : 海外のゲームユーザーに魅力を伝える高品質な翻訳

ポルトゥウィン株式会社	ポルトゥウィンネットワークス株式会社	Pole To Win America, Inc.	Pole To Win Asia Pte. Ltd.
Pole To Win Europe Glasgow Limited	Pole To Win India Private Limited	Pole To Win Europe Limited	博特盈(上海)信息科技有限公司
		Pole To Win Korea Co., Ltd.	株式会社猿楽庁

ネット看視事業

ネット看視とは

インターネットサイトを健全に運営し、利用者が安心できるように、違法有害情報や不正利用を検出・排除

- ① ネット看視サービス : インターネットサイト看視に関するサービス
- ② ユーザーサポートサービス : 電話やメールによる問い合わせへの返信対応等

ビットクルー株式会社	ポートサイド株式会社	ビットクルー・コアオプス株式会社
------------	------------	------------------

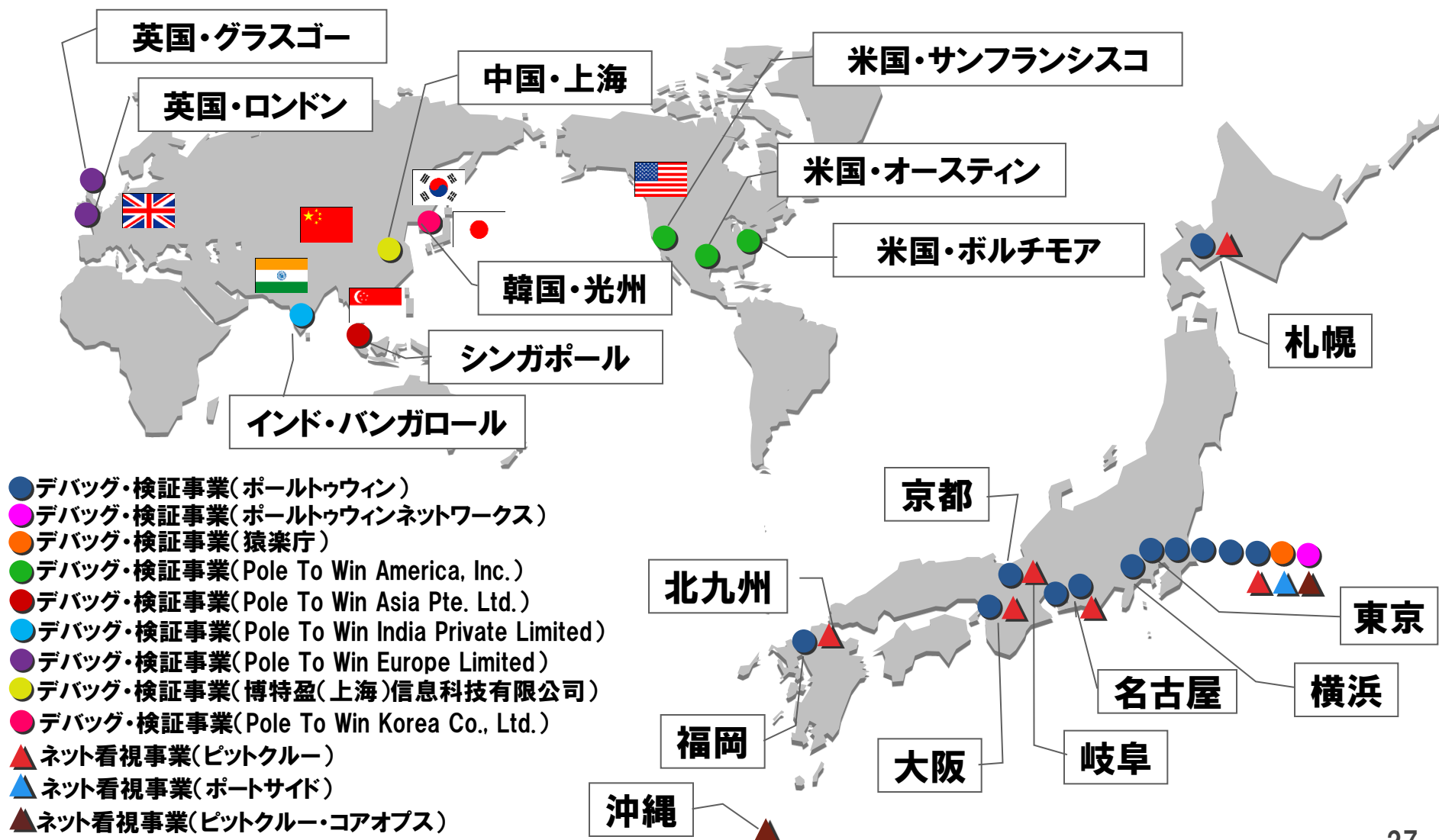
その他

出版・メディアに関する事業、医療関連人材紹介業

ペイサー株式会社	株式会社第一総合研究所	株式会社第一書林
IMAid株式会社	Palabra株式会社	

4-4. 事業拠点(デバッグ・検証 & ネット看視事業)

■ 国内23拠点、海外9拠点で事業展開



5. <ご参考> 事業環境

5-1. デバッグ・検証事業の事業環境（1）

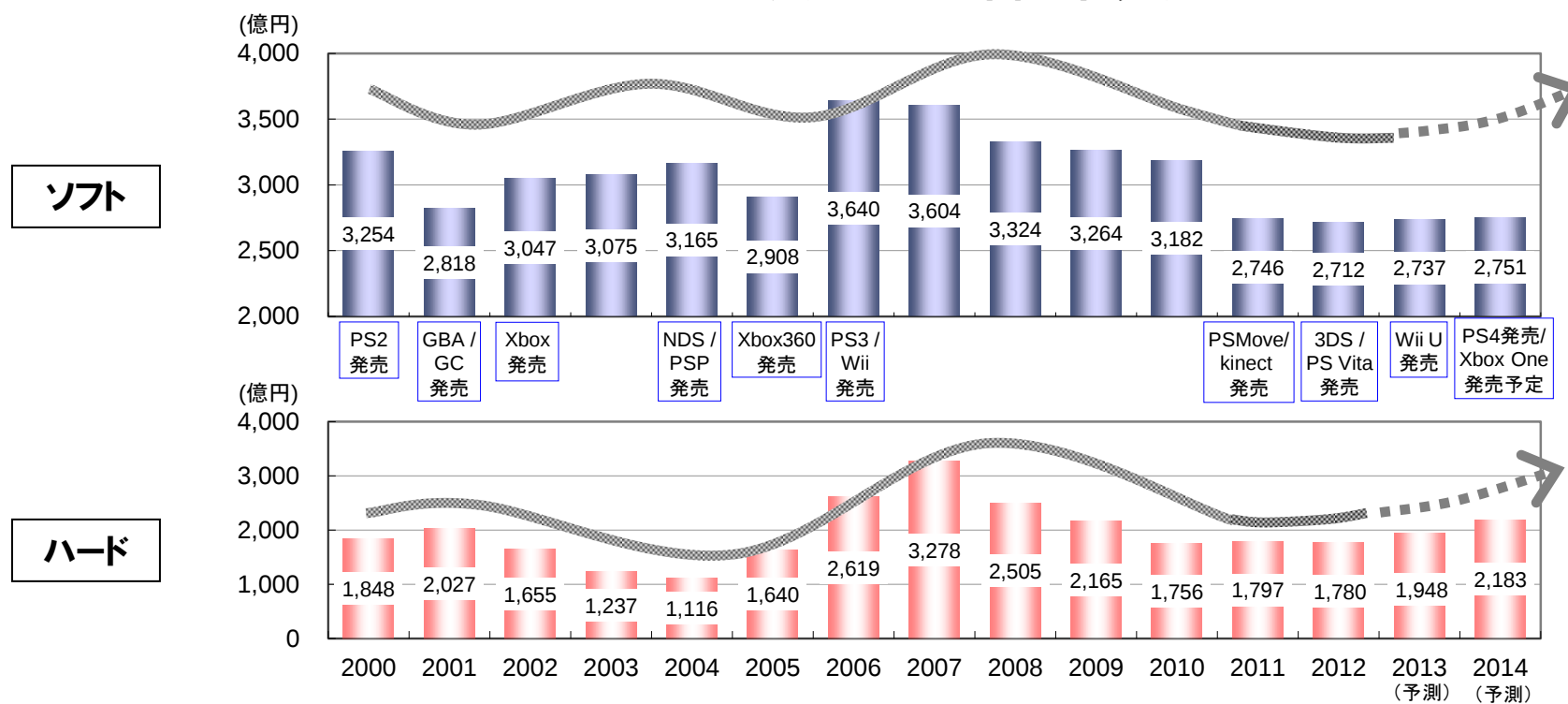
■ 家庭用ゲーム市場は横ばいで推移

「PS4」世界累計実売数600万台、うち国内37万台（14年3月2日時点）

「Xbox One」世界累計販売台数300万台以上（13年末時点）

⇒ 対応ソフトタイトル増加見込み

家庭用ゲームの国内市場動向

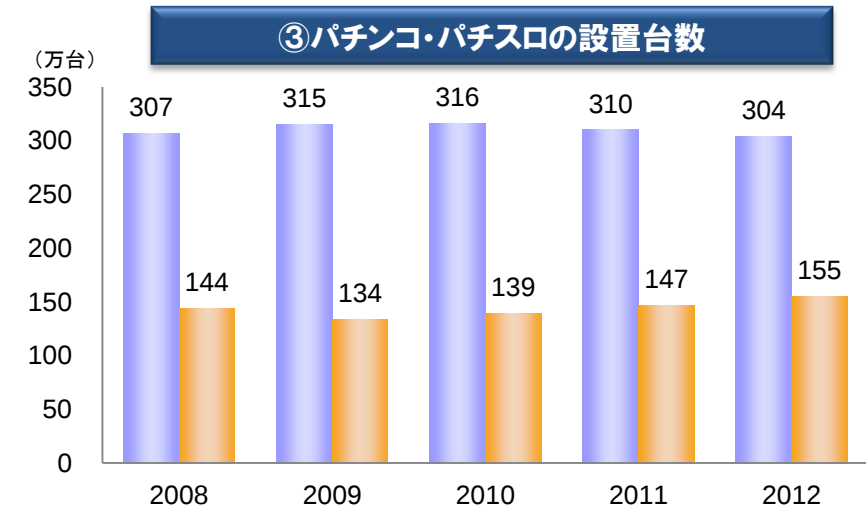
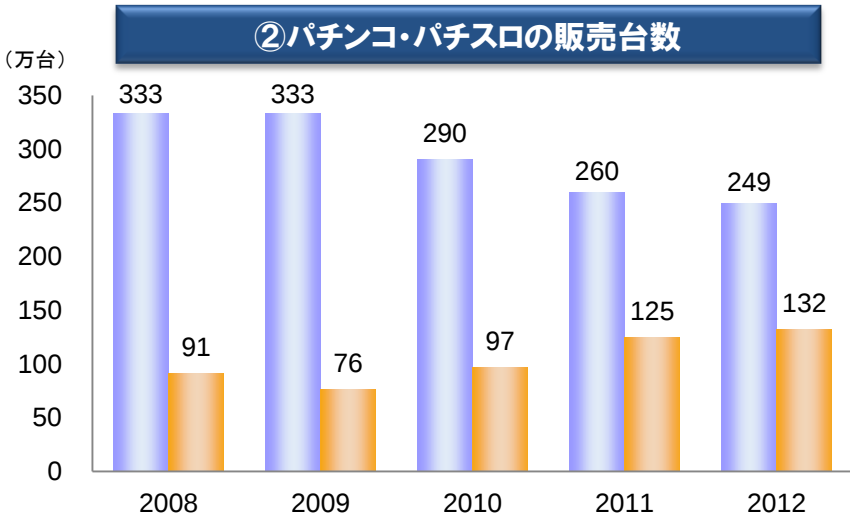
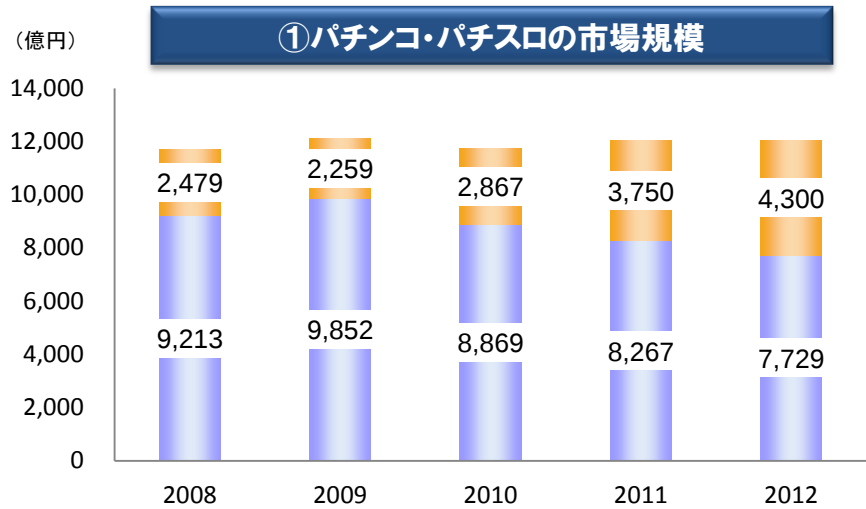


（出所）エンターブレイン「ファミ通ゲーム白書」 集計期間：2000年1月1日～2012年12月30日

（注）2013年、2014年の数値は予測です。

5-2. デバッグ・検証事業の事業環境（2）

■パチンコ・パチスロの市場規模 1兆2,029億円(2012年)
 市場の過半を占めるパチンコは減少傾向、パチスロはプラス成長



<注> 棒グラフの区分け
 (①②③のグラフ共通)
 ■ パチンコ
 ■ パチスロ

<データ出所>

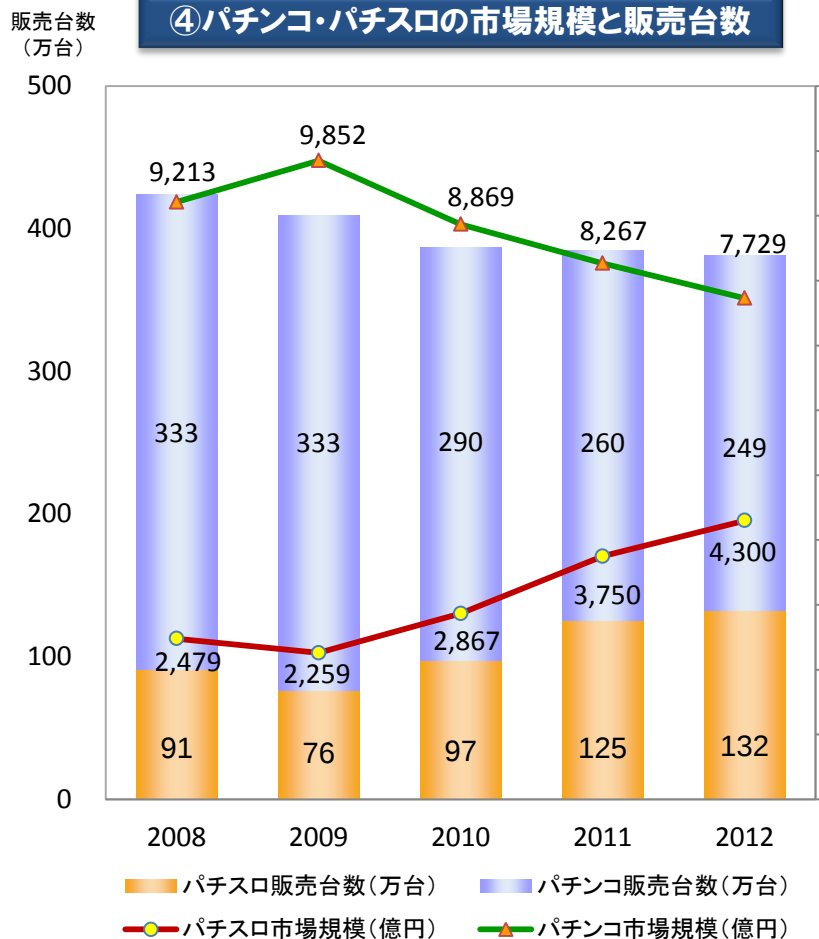
- ①パチンコ・パチスロの市場規模(メーカー売上金額ベース)
- ②パチンコ・パチスロの販売台数(メーカー出荷台数ベース)
- ③パチンコ・パチスロの設置台数

矢野経済研究所
 矢野経済研究所
 警察庁

5-3. デバッグ・検証事業の事業環境 (3)

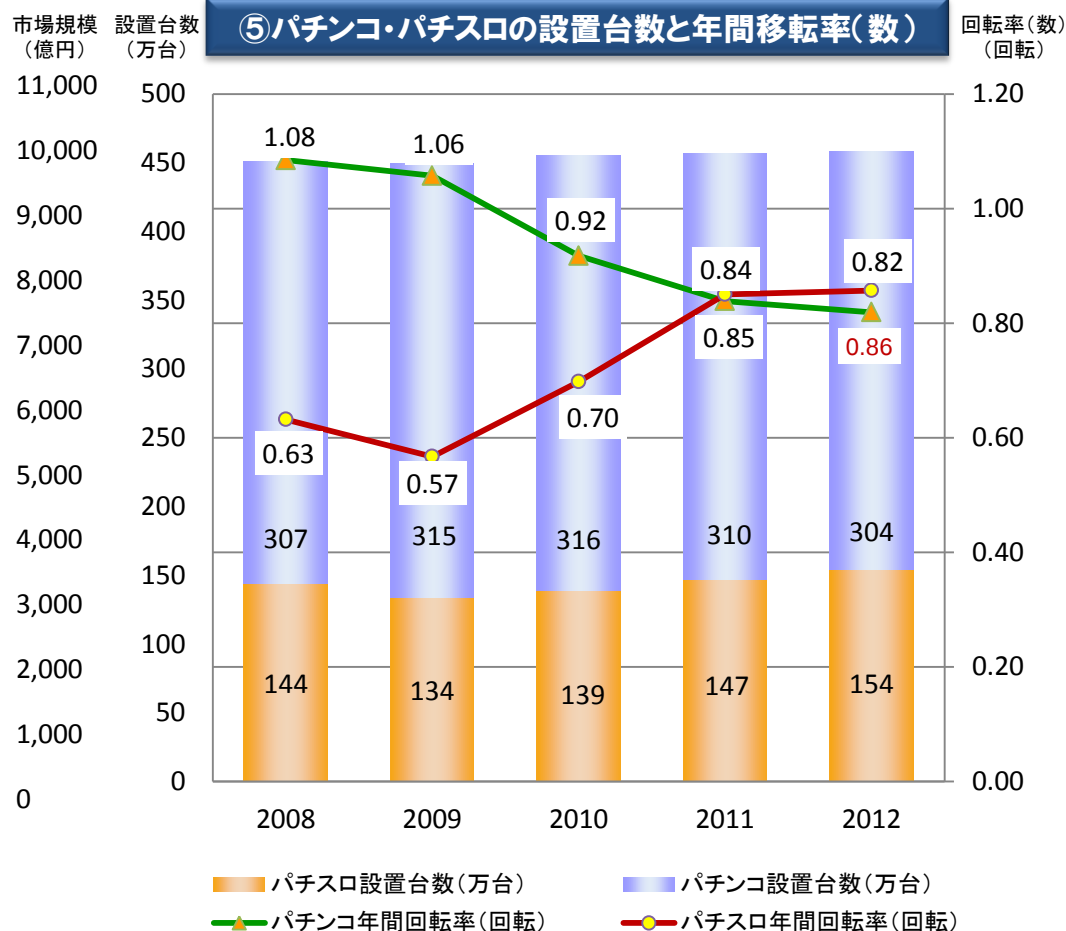
■ 販売台数はパチンコ減少傾向、パチスロは増加傾向 年間回転率(数)はパチンコ、パチスロ共、直近は横ばい推移

④パチンコ・パチスロの市場規模と販売台数



(出所) 矢野経済研究所

⑤パチンコ・パチスロの設置台数と年間回転率(数)



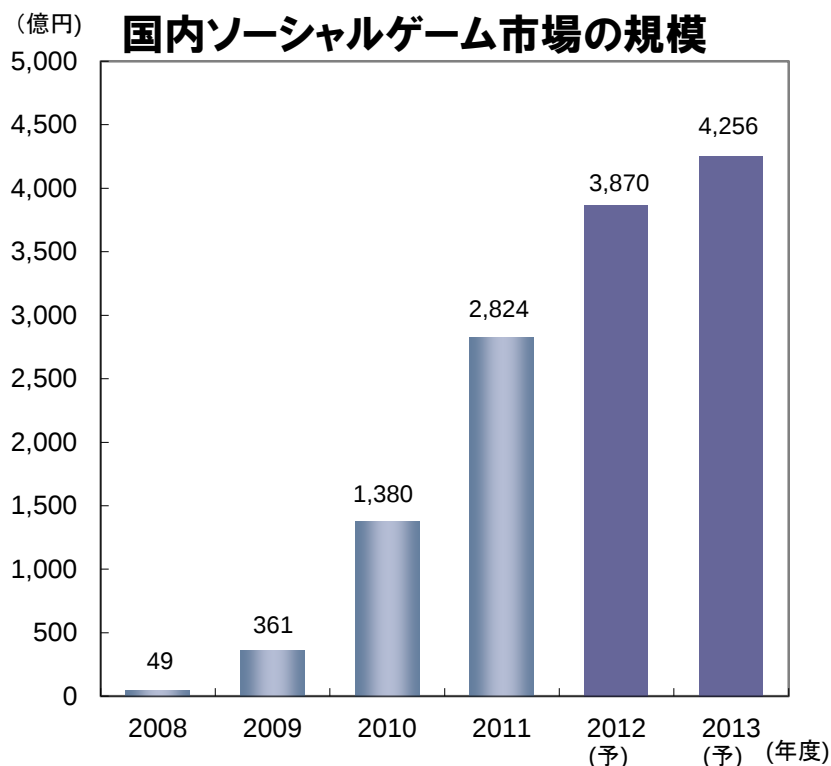
(出所) 矢野経済研究所、警察庁

※年間回転率(数) = 年間販売台数 ÷ 設置台数

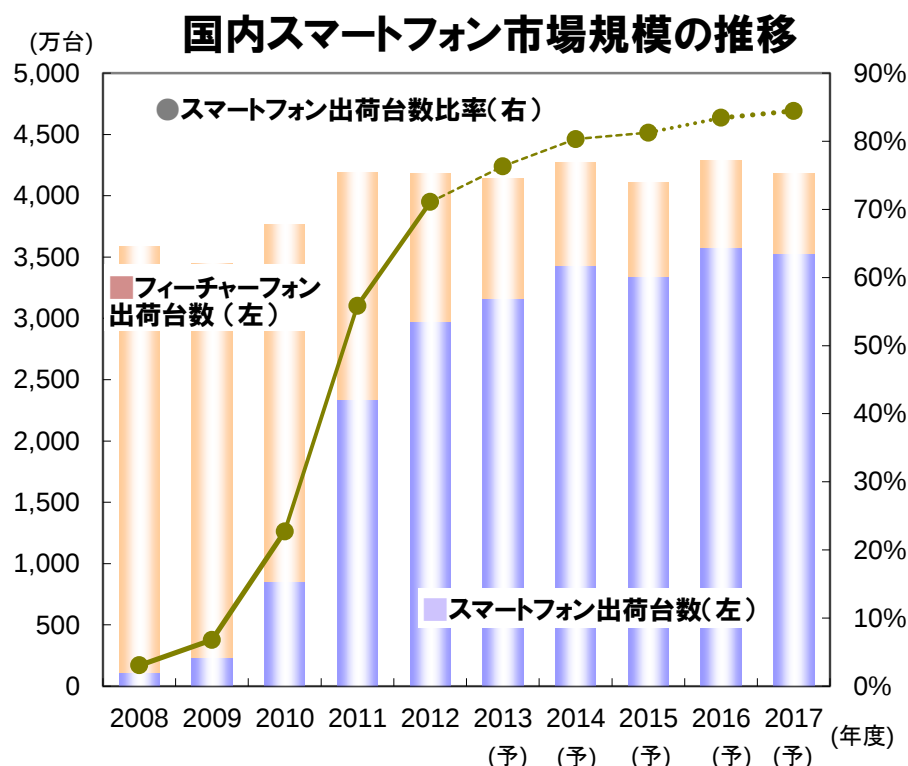
年間回転率(数)は1年間にパチンコホールが何回遊技機を入れ替えたかを表す指標で、パチンコホールの設備投資意欲を示す。

5-4. デバッグ・検証事業 & ネット看視事業の事業環境

■スマートフォンは普及が拡大し、2014年度には出荷台数の8割を超えるると予測される。ソーシャルゲームやスマホ向けネイティブアプリを中心に、モバイルゲーム市場は今後も成長拡大が見込まれる。



(注) 日本国内のユーザーがソーシャルゲームの利用対価として支払った金額の合計。広告収入は含まず。予測は矢野経済研究所。
(出所) 矢野経済研究所

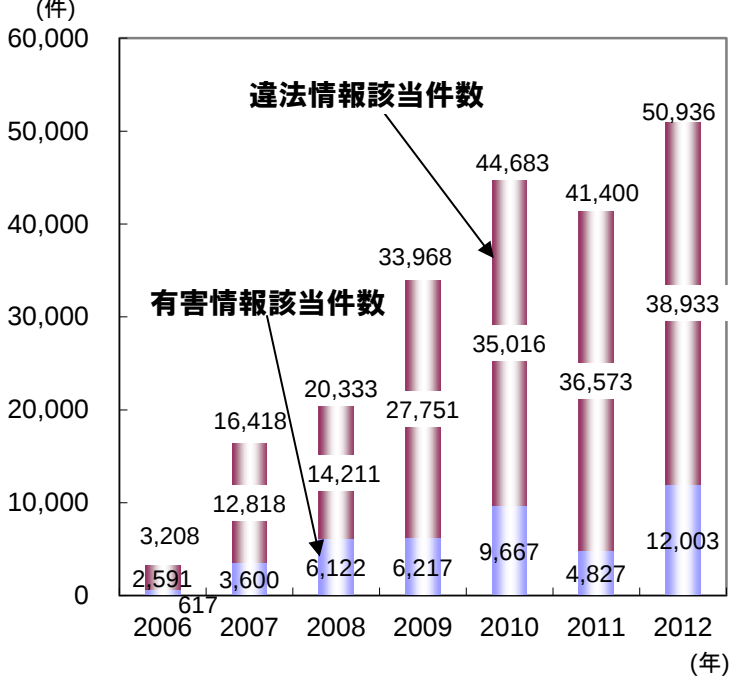


(注) 2013年度以降の予測は2013年3月時点。
(出所) (株) MM総研 [東京・港]

5-5. ネット看視事業の事業環境（1）

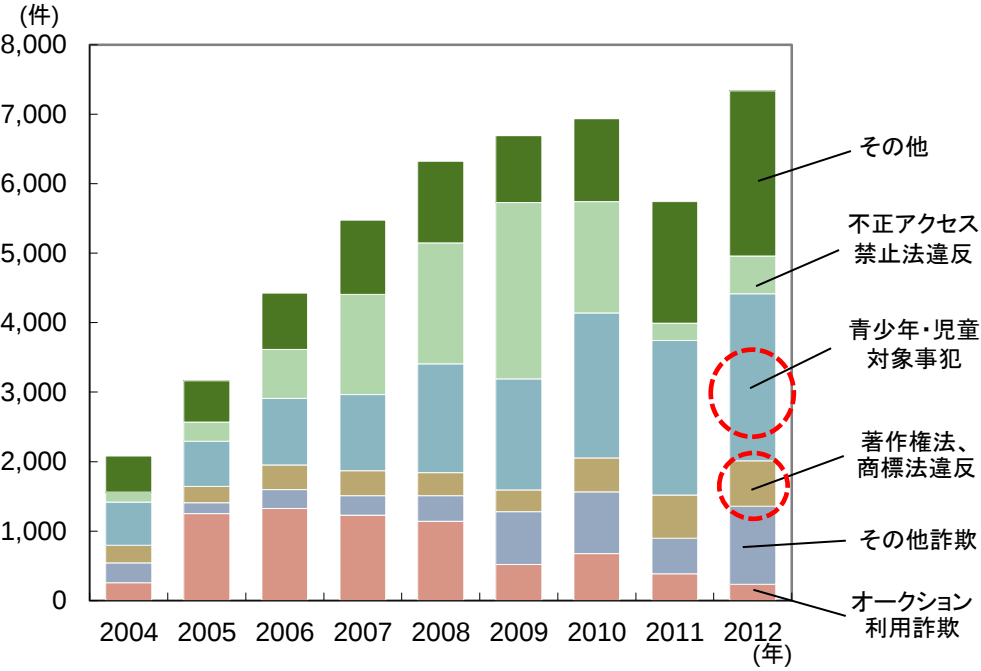
■ 高まり続けるネット「看視」の必要性 青少年保護、知的財産権保護等対策の社会的高まり

ネットにおける違法・有害情報の状況
(インターネット・ホットラインセンターへの通報)



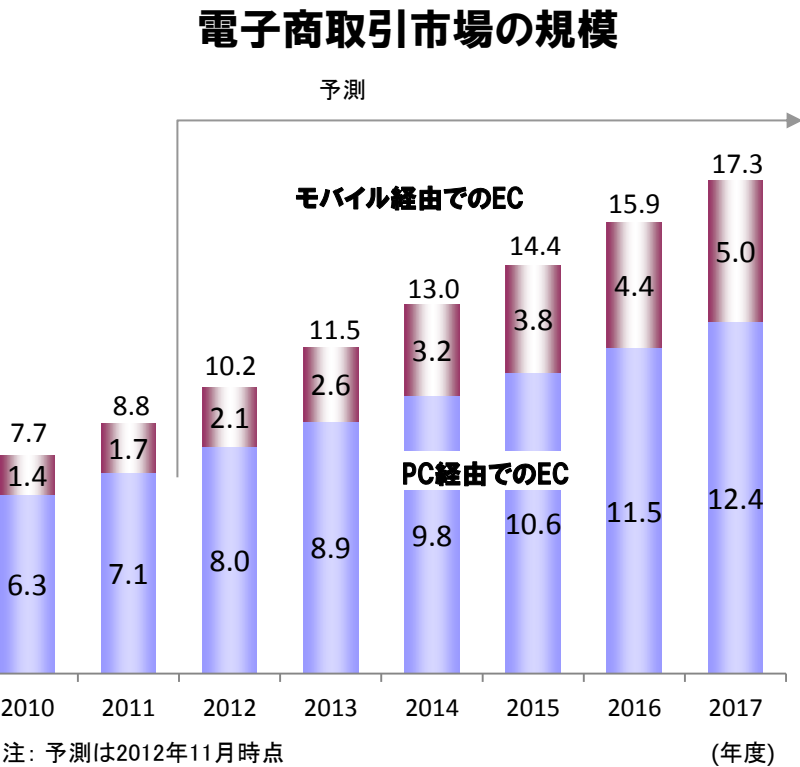
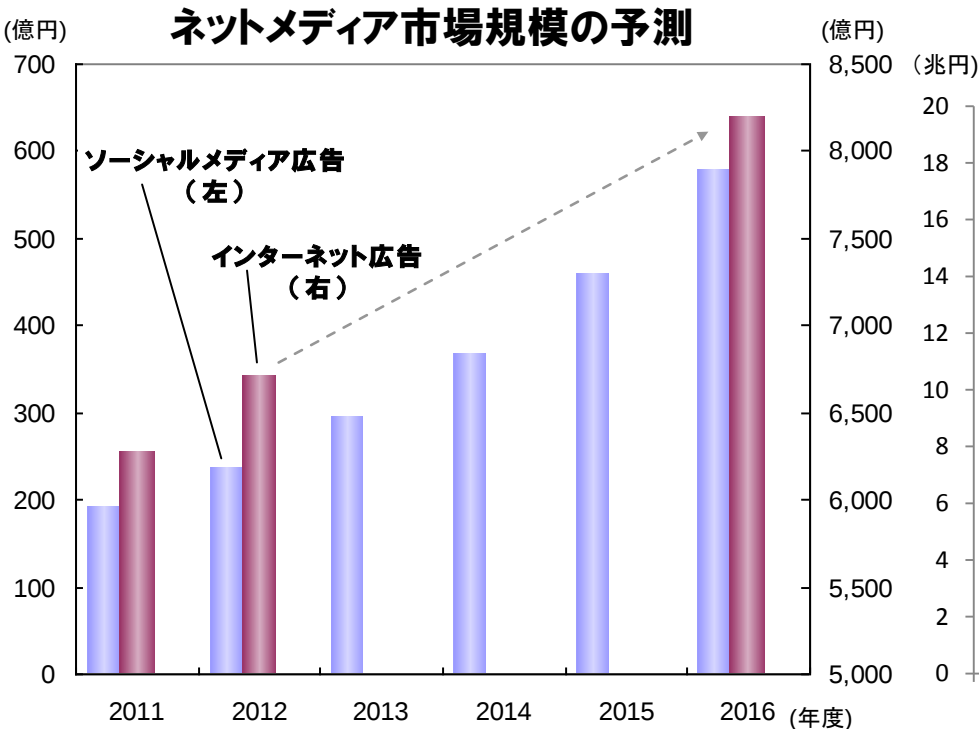
(注) 運用が開始された2006年は6-12月の件数
(出所) 警察庁「インターネット・ホットラインセンターの運用状況について」

サイバー犯罪の検挙状況



(注) 上記でサイバー犯罪は、①不正アクセス禁止法違反、②コンピュータ・電磁的記録対象犯罪(上記では「その他」に含まれる)、および③ネットワーク利用犯罪の合計。なおネットワーク利用犯罪の定義は、犯行の過程でネットワーク(インターネット)を利用した犯罪。「その他」は、②のほかに名誉毀損、脅迫、覚せい剤取締法違反等の薬事事犯など。
(出所) 警察庁「サイバー犯罪の検挙状況等について」

5-6. ネット看視事業の事業環境 (2)



広告審査

知的財産権
侵害チェック

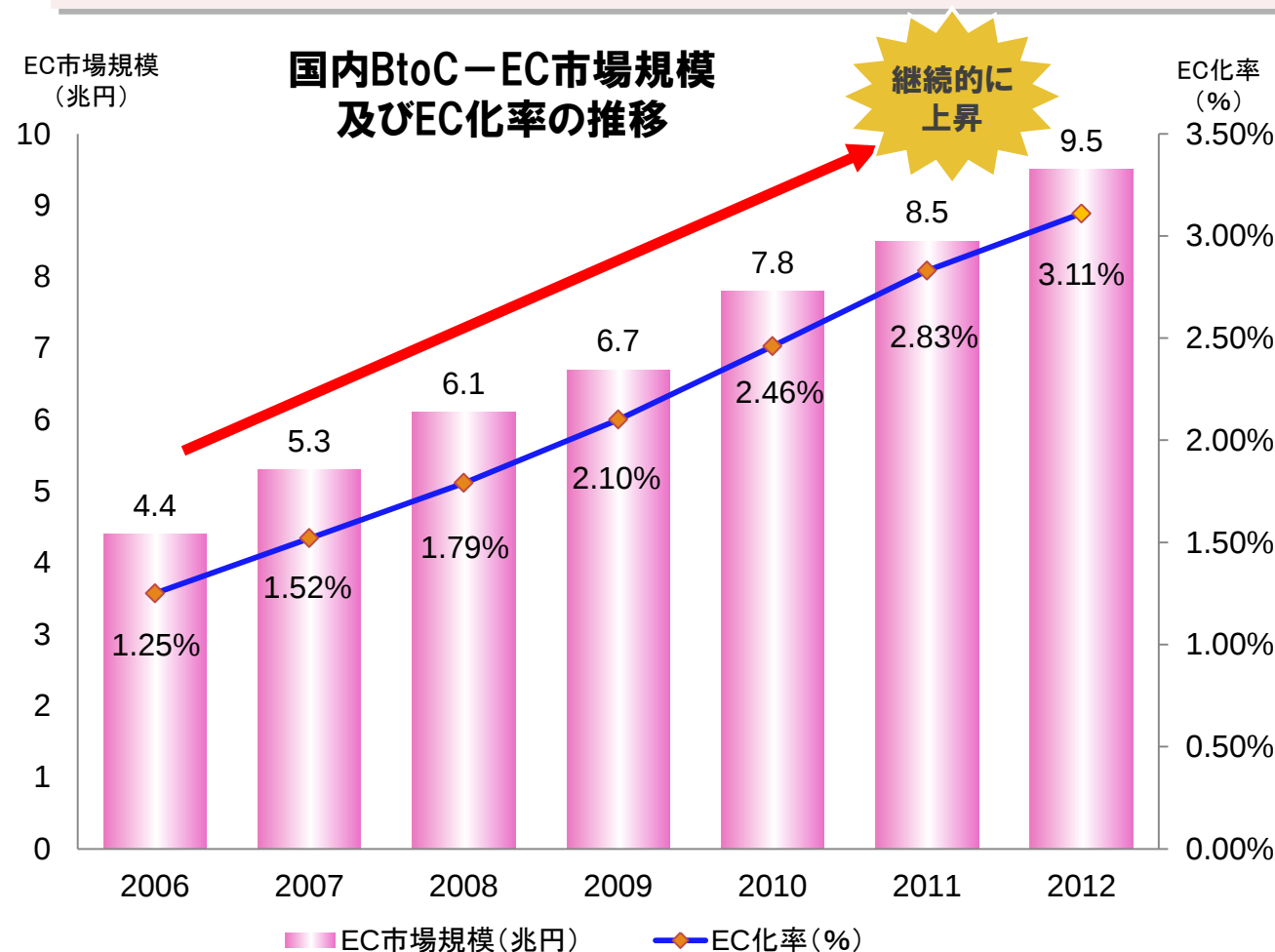
不正アクセス
検知

ユーザー
サポート

ネット看視事業の領域が広範囲に拡大

5-7. ネット看視事業の事業環境 (3)

■ 国内のEC化率3%、7%と言われるアメリカに比べまだ低い
今後も国内EC化率は継続的に上昇見込み



アメリカのEC化率

7%前後(※1)

拡大の
余地大

日本のEC化率

3%

(※1) 2014.1.11付 日本経済新聞

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。